第3章 特色ある社会教育委員の活動事例
第3章 特色ある社会教育委員の活動事例

1 北海道千歳市の社会教育委員の活動

1 地域の概況
(1) 人口規模、産業等
千歳市は、北海道の中南部、石狩平野の南端に位置し、東西に横長に延びた市域は、札幌市、苫小牧市などに隣接している。西部は山岳地帯で国立公園支笏湖地区となっており、中央部は平坦で市街地、工場、空港等があり、東部は丘陵地帯で農林業に活用されている。

千歳空港は国内外の路線をもち、北海道の空の玄関口といわれている。また、陸上自衛隊、航空自衛隊の基地、演習場が置かれ、市の発展とも関係が深いといえる。造成された市営の工業団地では大規模ピール工場が操業し、また、空港をはじめとする交通機能を生かし、加工組立型の産業が多く存する、道内有数の工業都市である。農業では小麦や大豆、馬鈴薯などの栽培を行う大規模経営が行われている。

人口は9万2,000人ほどで、高齢者人口は14.8％（平成18年4月1日）、平均年齢は37.3歳と、比較的若い住民で構成されている。

(2) 地域住民の生活状況
自衛隊が置かれていることもあり公務員が多く、また、転勤者も多い。毎年6千人程度が転出している。そのため、他市町村の状況を知っている住民も多く、教育への関心は高いといえる。その一方、かかわりを好まない住民も多く、コミュニティ意識が育ちにくい面もある。しかし、的して他者ではない。

かつて全国的に学校が「荒れた」時期には、同じような現象が起こったが、取り組みの成果もあり、現在では落ち着いている。

(3) 教育・文化的環境の特徴
施設面での環境は充実している。生涯学習・社会教育活動の中心となる市民活動交流センター「ミナクール」、ホールやプラネタリウム等を備えた市民文化センター、公民館、図書館、博物館としての「サケのふるさと館」などがある。さらに、スポーツ施設としては、スポーツセンター、総合武道館、温水プール、各地のソフトボール場、サッカー場、スケートリンクやスキー場など40近い施設がある。

事業面では、家庭教育の講座、大人の講座、子どもの講座などがあり、指導者やサークルの情報提供もなされている。市民活動を支援するため「みんなで、ひと・まちづくり基金」が用意されている。また、千歳学出前講座が行われている。生涯学習フェスティバルも開催され、社会教育事業の共催・後援も活発であり、市民文化表彰なども行われている。
2 社会教育委員の活動
(1) 社会教育委員の構成
① 人数・任期
社会教育委員の人数は、定員15名で、実人数も15名（男6名、女9名）で、学校教育関係者2名（小学校・高等学校）、社会教育関係団体関係者7名（PTA、女性団体、文化芸術団体、スポーツ団体、ボランティア団体、青年団体、図書活動推進団体）、家庭教育関係者1名（子育て支援センター）、学識経験者5名（地域活動、国際理解活動、文化活動、スポーツ活動、教育活動）である。
任期は2年で、3期6年を限度とし、70歳までとなっている。現在の委員の任期は平成19年5月31日までである。
なお、人選に際しては、できるだけ市の各種委員との兼務を避けること（3機関以内）、委員の固定化を避けること、広く人材を登用する観点から親組織だけでなく下部組織からも推薦を求める、などが考慮された。

② 小委員会・専門部会の設置等
平成14年度から3部会制（「子ども・市民」「学習環境」「文化・スポーツ」）を、平成16年度からは4部会編成とし、年間7〜8回の委員会を開催している。「通常の全体会議では意見が出せない、部会で研究協議したい」いう意見があり、部会ごとのテーマで研究協議し、協議のまとめを報告するようになっている。現在の部会は、「青少年」「成人教育」「文化」「スポーツ」である。平成16年度は長期計画期の評価を、平成17年度は長期計画期の策定作業を、部会中心で行っている。平成18年度は計画の具現化を委員自ら実践しているうえ、「自主検討会」が開催されるようになった。

(2) 社会教育委員の会議の状況

【社会教育委員の会議の様子】

① 開催回数
委員の会議は年に数回開催されるが、それとは別に、各部会が社会教育委員の「自主検討会」として月1回程度、報酬の支払いを受けずに、学習会を行っている。

② 主な議題
委員活動が活発化してから、会議で検討される内容が変化してきている。すなわち、社会教育計画について意見を述べるだけの委員活動から、意識調査の実施、委員活動のあり方自体の検討、社会教育計画の策定・評価、企画事業の実施にまで及びている。

③ 政策提言等
上記のように、委員自らの活動のあり方を検討する中で、提案をするだけでなく、
長期計画前期の評価、長期計画後期の策定作業を行い、委員自らの企画する社会教育事業の実施に至っている。

青少年（子ども・子育て）部会は「子ども活動関係者のネットワークづくり」に取り組んでいる。

成人教育部会では、「青年の再チャレンジ情報」の整理・提供に取り組んでいる。

文化部会では、「千歳の特性を生かした文化活動の創出」を目指している。

スポーツ部会は、市内に設立された総合型スポーツクラブの現状把握に努めている。

各部会の取り組みや進み具合は異なるが、委員自らが企画して社会教育事業を行おうとする取り組みは、今後に期待される。

（3）社会教育委員の研修・調査研究

平成18年度の社会教育委員の研修については、大きく9種類の研修会があった。その研修に延べ41名が参加している。1人当たり2〜3回の研修参加ということになる。

中には隣接の市で行われる社会教育委員の自主学習会なども含まれ、専門的な研修に参加することによって、社会教育に関する知識・技術を身につけるとともに、社会教育の難しさに対する抵抗をなくし、社会教育委員の役割を理解し、社会教育のよき理解者になってきていることは特筆に値する。

①実態調査の実施

平成14年度には「千歳市青少年の生活実態と意識に関する調査」を、平成16年度には「千歳市の高齢者のスポーツ活動に関する実態と意識に関する調査」を実施した。

この調査に基づいて、審議のまとめが社会教育委員の会議で報告され、社会教育施策推進の参考に活用されている。

②教育委員との研究協議等

公式の会議での話し合いはないが、委員の任期がスタートしたのち、教育委員、社会教育委員、公民館運営審議会委員の合同懇親会を開催し、従来から意見交換をしていた。社会教育委員からは、社会教育の将来像などについて教育委員と話をしたいという要望は出されている。

【自主研修「ワークショップで事業評価」の様子】
【自主学習会の様子】
（4）特色ある活動

社会教育委員が会議に出席して意見を述べるだけでなく、部会を設けて意見交換をしやすくしている。また、委員が社会教育主事等の研修会に参加することによって専門的知識・技術を身につけるとともに、実際の事業を見学し自らの知っている世界を広げた。このことを通して、社会教育に対する理解を深め、委員の活動を見直し、しかも、部会単位で発足した「自主的奨励会（自主検討会）」をもとに、自ら社会教育事業を行う者として社会教育活動に関わっている。社会教育計画の評価、策定、実施へと向かってきた社会教育委員の取り組みについて、市民に情報提供するとともに、「一とせ社会教育委員だより」（千歳市のホームページを参照）の発行は委員の役割自覚を高めるように働いている。

3 成果と課題

（1）成果

社会教育委員が自ら知っている世界をいかに広げ、社会教育をどのように理解するかは、行政担当職員の関わり方の問題である。千歳市ではそれが成功しているといえよう。委員が研修に参加することによって選出母体の活動から脱却を図るとともに、社会教育に関わる専門的知識・技術を身につけ、さらに委員自らが自分啓発・自己研修を必要とするようになってきた。公募制の委員ではなくとも、市全体の社会教育を視野に入れた検討が可能となっている。さらに、委員による事業の取り組みによって、計画分野における不足を補う取り組みが可能となっている。

①社会教育委員の意識の変容

社会教育委員の活動が、会議に出席して計画の立案に際して意見を言うだけでなく、社会教育計画の成果を評価し、次の計画を立案するところまで委員が関わる必要があると考えられるようになり、部会単位でそれを実行してきている。さらに、地域の社会教育を活発にするためには、自らも関わる必要があると考え、社会教育事業を企画・立案し実施していくという社会教育指導員的な活動を開始するに至っている。このように、委員の役割を、「社会教育施策を行政とともに作り実行していく人」へととらえ直しているといえよう。まさに、ここ数年の取り組みの中で社会教育委員の意識が変容したといえる。

②地域の変化など

委員活動の広報を市のホームページで行うと同時に、委員活動を知らせるためだけの「社会教育委員だより」（A4 両面刷り、2〜4 頁）を事務局が、平成18年8月から毎月発行している。原稿は事務局だけでなく、社会教育委員が作成している。写真入のこの広報紙は、委員とは何か、委員は何かをどうしようとしているかを明確にし、地域住民にもわかりやすく伝えるものとなっている。さらに、委員の活動が展開することによって、より地域に密着した社会教育活動・社会教育事業が可能となってきている。そのため、市民からも期待されると同時に、事業がさまざまな場所で実施されるようになってきている。
（２）問題点や課題
取り組みが成果を上げている背景として、やる気のある職員と問題意識を持った社会教育委員の相乗的な関わりがある。例えば、委員が研修で学んでもらいたい内容を事務局が選定し、１年に1回は各委員が研修に参加する。そのような取り組みは、事務局と委員との了解が必要であり、事務局が委員を支援することである。「社会教育委員だより」の発行も、事務局自体の体制が不十分な中では、担当者の取り組み如何に左右される恐れもある。そのためのバックアップ体制の充実が必要である。また、委員の任期が２年であることから、委員の力を発揮できずに退任することもあり、そのような委員との関わり方も課題であるといえよう。

（３）今後の展望
社会教育委員の「自主検討会」は正式な部会とは別な、自主的な会議として位置づけられている。そのため、退任後も参加が可能な会議であるが、その運営が今後どのようになされるかが注目される。また、委員の研修を積極的に進めること、より多くの委員経験者を増やすことは、「社会教育がわかる市民」を増やすことに役立っている。そのような市民が増えないことによって、社会教育活動の活発化が期待される。さらに、委員経験者が地域を作るプランナー、地域と行政、住民相互をつなぐコーディネーターとして活躍することが期待できる。

（山本 和人）
2 宮城県仙台市の社会教育委員の活動

1 地域の概要

仙台市は、人口約102万人、面積788㎢を擁し、開府以来約400年の歴史を持ち、定禅寺通りや青葉通りの桜並木に代表される「桜の都」として親しまれている。

また「学都」とも呼ばれるとおり、多くの研究機関や大学、大学院、短期大学等の教育機関が集積し8万人を超える学生が在住しており、工学系からＩＴ系、ビジネス系、福祉系など多彩な高等教育環境のもと、中心部では社会人への公開講座を行うサテライトキャンパスなども実施されている。

市民活動も活発であり、「SEDAI光のページェント」や「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」など市民団体、NPOなどが中心となった市民参加による行事が実施され市民生活の中に定着している。

2 社会教育委員の活動

（1）構成

本市の社会教育委員の会議は、定数17名以内、任期を2年として、互選により委員長、副委員長を設置し運営している。平成19年2月現在で委員数15名、構成は、学校教育関係者2人（小・中学校教員）、社会教育関係者4人（市PTA協議会、社会学級、青年会議所関係者）、学識経験者9人（大学教授等、弁護士、市議会議員、放送関係者）となっている。

また、規則に基づき、必要に応じて、調査対象別に事例調査及び報告書の作成を行う事例調査部会や全体意見を集約する事例調査部会長による調整部会などの部会を編成している。

（2）開催状況

平成18年度の開催状況は、定例会6回、臨時会2回の他、事例調査部会1～2回（各部会1～2回）、調整部会3回となっている。

（3）提言

直近では、平成17年10月に「学校・家庭・地域における新しいつながりをもっても～地域教育の創造的発展のために」と題して、豊かな地域教育の創造のために、学校・家庭・地域における新しいつながりのある方における行政と市民の果たす役割について、地域における多様なネットワークの創造、各組織を結ぶコーディネーターの育成等の5項目の提言を受けた。

現在は、さらに地域に着目して「地域コミュニティ再構築に果たす社会教育の役割」をテーマに協議を進めている。

（4）活動内容

本市の社会教育委員の会議は、研究テーマの設定、会議の進行、研究内容、調査方
法等を全て会議において自主的に決定しており、活動内容も研究テーマに対応して様々である。

以下、最近の調査活動事例を示す。

①行政指針策定に向けた意見報告（平成18年11月）

地域コミュニティと地域行政のあり方を示す指針として市長部局により策定が進められている「コミュニティビジョン」に対して、地域における相互の交流と活動の場である市民センター（公民館）を手がかりに検討を行い、会議の中間報告として、地域コミュニティを社会教育の視点から捉えた「地域コミュニティの再構築に果たす社会教育の役割〜市民センターの活動を手がかりに〜」を作成し、同ビジョン検討委員会に提出した。また、同ビジョン検討委員会主催で開催されたシンポジウムに委員がパネリストとして出席し、一般の参加者に報告を行った。

中間報告の作成に当たっては、市民センターの館長等を講師として、市民センターの現況、地域との連携事例等について勉強会を行った。また、事例調査として、3つの市民センターを地域特性の違い（中心市街地、新興住宅地、農地と住宅地の混合地域）から選択し、全委員をそれぞれの市民センター調査部会に編成して、館長と講座参加者、町内会長、施設利用者等の関係者からヒアリング調査を実施した。

【シンポジウム「たかがコミュニティ、されどコミュニティ」の様子（平成18年12月せんだいメディアテーク）】

②事例調査（平成16年10月〜11月）

これからの「地域教育」に関する構想を検討していくにあたり、地域教育を担う3本柱として、社会教育、家庭教育、市民活動を調査するために3つの部会を編成し、それぞれの分野で実際に活動している現場を訪問して、各関係団体の代表者等にヒアリング調査を行った。

具体的には、社会教育事業部会では、市民センターや学校施設を利用して様々な市民が積極的に関わり、子どもたちの体験活動等を実施している事例、家庭教育部会では、幼稚園前の子どもたちとその家族のための支援施設や「おやじの会」の事例、市民活動では市民団体による高齢者配食サービスや虐待防止の電話相談の活動を行う事例を取り上げた。

調査結果は事例調査報告書としてまとめ、会議の場で各部会長が全委員に報告を行
い意見を共有したうえで、提言の中で事例分析を行った。

③アンケート調査（平成14年9月～10月）
「成人式のあり方」を研究テーマとして、アンケートによる意識調査を実施するに当たり、委員数名のワーキンググループを設置し、調査対象、標本数、調査票等について素案を作成した。
会議での素案検討の結果、調査の内容を成人式のあり方そのものに限定せず、若者アイデコンティディを視野におき、また、若者が日常的に関係する家族、友人、地域社会との関わりを4つの世代（新成人となる人、高校1・2年生、成人になって間もない世代、新成人の親の世代）にまたがって捉えるという課題のないアンケート調査を実施した。
この調査は、市内全域を対象として行われ、各世代合わせて約2千5百人（標本数約7千人）から回答が得られた。調査結果はワーキンググループを中心に「成人式について」「大人としての意識のゆくえ」「青年の人間関係と自分の存在」「地域社会での生活について」の項目に分けて分析を行い、分析結果は提言とは別に「成人式にかかわる青年の意識に関する調査報告書」として冊子にまとめ、関係機関に配布した。

④シンポジウム開催
研究テーマに関連して、「いま、求められる社会教育～市民は学んだことを地域にどう生かせるか？～」（平成17年7月）、「あなたは成人式をどう考えますか？～そのあり方と青年のいま～」（平成15年7月）などのシンポジウムを社会教育委員の会議主催で開催し、委員と外部パネリストによる公開討論、会議での研究結果報告、参加者に対する会場アンケートなどにより、市民意見の聴取を実施した。

3 成果と課題
本市の社会教育委員の会議については、ここまで述べてきたとおり、研究テーマの設定、会議の進行、研究内容、調査方法等を全て会議において自主的に決定し、行政の諮問等に留まらない主体的な活動を行っており、独自のアンケート調査、活動現場に訪問してのヒアリング調査やシンポジウムの開催など、積極的な調査活動に基づく提言が出されている。
提出された提言は、教育委員会の会議で報告し、教育ビジョンの策定など施策の方向性を検討するうえでの重要な意見として捉えているところであるが、社会教育委員の会議の中では目に見える形として「提言する成果」を期待する意見もあり、行政側としてより具体的な施策への反映等が求められている。
また、社会教育法における社会教育委員の本来の役割と照らしてみると、現状では教育長を通じての提言の報告以外には、会議への参加や青少年教育に関する指導・助言等に係る直接的な職務の委嘱など教育委員会と関わる事例は少なく、前述の課題も含めて、より社会教育委員を社会教育行政に活用する機会の創造について検討する余地があると思われる。

（奥山 恵美子）
３ 長野県下諏訪町の社会教育委員の活動
～民公協働・参加参画型の活動～

1 下諏訪町と社会教育の概況
(1) 下諏訪町は諏訪湖の北岸から、古代の生活具原材料黒曜石の産地として知られる和田峠へと続く狭いエリアに位置する町である。中山道と甲州街道合流の温泉のある宿場町で、巨木を伐り建てる御柱祭で有名な諏訪大社の門前町でもある。明治26年町制施行と歴史は古いが、平成16年諏訪湖周辺6市町村合併が頓挫、町の主産業だった精密機器工場もしたがって町外に移り、現在人口22,000人、さらに高齢者も進み人口減少が予想される中で、「下諏訪力（歴史・自然・文化・産業・人間など町に潜在する活力）を活かし民公協働で自立の町づくりをすすめるよう」と歩み始めた町である。

(2) 情報集散の宿場町だっただけに古くから民間の文化教育グループは多く、現在町教育委員会登録の社会教育・体育団体（公的施設が減免費用で使用できる代わりに文化祭や公的施設に参加義務を負う）は文化関係100、スポーツ関係30を数え、登録外団体はこの倍以上あると推定されている。一方、「公」主催、公民館・図書館・博物館・体育館・「町民大学」等の講座数は年間延べ100余、さらに町民要請による出前講座を加えると150回に及ぶ。また、教育委員会が所管するこれらの公的学習場所は、公民館・図書館・博物館・民俗資料館・文学館（3館）・大小ホールのある文化会館・総合体育館・野球場・陸上競技場・テニスコート・弓道場・ゲートボール場・ボート競技場など、町の歴史が古いだけに、同規模自治体に比べ多い。

また、こうした状況に対応する町教育委員会職員は、人件費削減で町行財政改革をし自立の道を歩む方針のもと年に次に減少している。また平成18年度から、上記社会教育施設担当は正規17人、嘱託職員を併せても30名以下となり、今後さらに減少する予定である。従って社会教育でも「下諏訪力を活かし民公協働」の方針をとらざるを得ない状況である。

2 社会教育委員活動のようす（平成18年度）
(1) 委員数

7名。それぞれ図書館で読書普及活動、公民館で地域活動、人権擁護活動、青少年健全育成・子どもの居場所づくり活動、PTA活動、健康教育・ニュースポーツ普及活動、博物館友の会活動等に活躍している。

(2) 年間会合数

8回（うち4回は研修調査活動）

(3) 主たる活動

①教育委員会から民公協働で下諏訪力を活かす方針・その現況を聞き、理解把握する。
②そうした社会教育推進に、社会教育委員として貢献できることを各自の実践を通し
て探り、情報交流に努める。特に18年度は家庭教育支援施策に視点をおく。
③提供した情報は、担当職員から教育委員会に通じ、そのときどきの施策に活用されることを確認し合い、推進する。

３ 現在の活動に至るまでの経過
(1) わが町の社会教育委員会の発足は県下でも最後発だったが、発足後は、年度当初に教育委員会より諮問をうけ、毎月会合を開き、年度末に答申書を出すという社会教育法の定石通りの活動を続けた。諮問課題は、平成に入り生涯学習推進の役目も代行することとなり、生涯学習の構想・組織基本計画・推進計画などにかかわるもので、平成7年まで続いた。

(2) 生涯学習基本計画完成後の平成7・8年度は、町の史跡、文化財の調査を実施し、生涯学習資料集作成を委嘱され、町内散在のそれらを調査・歴史編・文化財編各50ページ2冊分にまとめ公刊している。だが、これは社会教育委員の任務から逸脱しており、町職員の仕事ではないかという批判が委員内からおこり、以後社会教育施策への提言に限定することを確認し合った。その後、学校週五日制が始まり、完全実施が迫ってきたので、諮問課題も「社会教育と学校教育の支援交流のあり方」と変わり、意識調査をしつつ、学社融合のあり方を探る答申をすることが続けた。

(3) 平成13年度、委員から「他に比べ年間12回という会合や調査をし、毎年充実したと自負する答申・提言をしてきた。だがそれが活かされ実施された形跡がない。教育委員会にただしたい。」という声が起こり、教育委員会と会合をもつ結、自財源がなく、教育委員会の権能のしくみも複雑で、ほとんど活用されていないことが判明した。また、基本計画などは「わが町でも作成している」というだけで保存されていた。教育委員会からは「学校教育だけでなく、社会教育もおまかせするから直接町民に訴えて下さって結構。」という声さえ聞かれた。県内の他の自治体の状況を情報収集すると、ほとんど同様であることが分かった。また、施策に活かされたという自治体の場合、委員に元自治体職員がおり、その行政のしくみに精通していたことによることも分かった。

上記を踏まえ、平成14年・15年度は、町の社会教育の方針と現状を大まかに課題提起してもらい、その中から実施可能な課題を委員会として定めて、年度末に簡略な答申書をまとめ答申する一方、それを直接町民に訴えるよう町広報誌に掲載報告、またパンフレットにまとめ発行した。この年度から課題を「地域の青少年健全育成活動を活発化し、家庭教育確立を支援する、その火付け役としての社会教育委員の役割」と定め、現在に至っている。

４ 活動を改革実施しての成果と残された課題
(1) 実施できないことを諮問－答申するような形式的なやり方を改め、年度当初その時の町の実情や行政方針（16年度以降はすべてに民公協働で自立の町づくり）を率直に聞き、その中から課題把握をし、それに応じ各自実践、その情報を交流、そこでの施
策に活かせそうなアイディアを、担当職員を通じ教育長が把握、随時、具体的施策に活かすようにした。その成果を例示する。
①自発的に生まれた「博物館友の会」がアイディア豊かに多様な集いを創出、それより、町民の博物館への関心が高まった実践報告からヒントを得、参画することで意識は高揚すると考え、団体発表の主導、町文化祭・音楽祭・作品展を実行委員会主催にし、運営を一任。結果、参加者が激増し、全参加者の連帯感、成就感が高まった。
②成功事例の情報発信を援助したところ、そのことが町内に広がった。

（２）町の行政機構改革が現在進行中なので、それに応じ活動内容を再検討する必要がある。また、委員選任も、平成15年法改正時、実践者の方がよいと考え、旧法準拠の条例を改正せずに来た。さらに公募についても当時町の他の委員会に公募導入をしたが必ずしも成功しなかったことなどをふまえ、採用せずにきたが再検討したい。また、社会教育関係補助金への意見集申については、町全体の基準や審査組織があるので、活動からは外したい。

〇 私は、町社会教育委員を十余年つとめて、平成16年、立場をかえ、町教育長となり現在に至っている。その視点で報告書を執筆した。

（小口 明）
4 神奈川県の社会教育委員の活動

1 地域の概況
神奈川県は、首都圏の一角に位置し、山あり、川あり、海ありと豊かな自然にも恵まれ、各地域がそれぞれ特色ある歴史と風土に彩られた魅力ある県である。横浜・川崎を中心とする都市化、工業化が大変進んだ東部、緑豊かな山々に抱かれた西部、「神奈川の母なる川」相模川を中心とした中部、美しい海岸線が連なる湘南や三浦半島など、大変多様性に富んだ土地柄である。

また、教育に関して、神奈川県教育委員会では、子どもたちへの教育をめぐる課題が複雑かつ多様化している中で、明日のかがわを担う人づくりを推進するため、中長期的な視点に立ち、概ね20年間を見据えた、「かがわ教育ビジョン（仮称）」の策定に取り組んでいる。これは、本県の教育の総合的な指針となるものであるが、県民の方々と共感・共有できるものをめざし、幅広い教育論議による協働の過程を大切にしながら策定に向けた作業を続けている。

2 社会教育委員の活動
社会教育委員の定数、任期は、「神奈川県社会教育委員の定数及び任期に関する条例」および「付属機関の設置及び会議公開等運営に関する要綱」により、定数16人、任期2年（但し、再任期間は10年を越えないこと）となっている。また、女性の登用について「審議会等の委員への男女共同参画要綱」（平成3年4月）が定められ、今期（平成18年6月〜19年6月）は16名中9名が女性委員である（56.25％）。年齢については、前期まで上限を70歳としていたが、高齢者を委員に選任する場合は、委員がその責務を十分果たし得るか、十分考慮する」に変更され、今期委員は、年齢では45歳から70歳、平均58.1歳になっている。

委員構成では、学校教育関係者3名、社会教育関係者2名、家庭教育関係者1名、学識者及び民間研究機関1名となっており、社会教育関係者あるいは社会教育を専門とされる学識者者は少ない。これにより、生涯学習審議会委員20名中、16名を社会教育委員全員が兼ねることができるようになっているため、委員選考の段階で、対象が社会教育関係のみに絞ることができないためである。

会議は、年2回任期計4回である。また、委員5人による小委員会が構成され、年4〜5回の会議を開催し、協議テーマについて調査・研究・協議を行い、その結果を報告書（案）としてまとめ、本テーブルに提出している。

今期テーマは「時代に対応した県立社会教育施設のあり方」であるが、現在進行中であるため、前期（平成16〜17年度）の会議を例に、本県の同会議の特徴について報告する。

現在、子どもたちを育てる環境の悪化ばかりでなく、規範意識の低下や地域社会全体で子どもを育んでいこうとする意識が希薄になるなど、大人社会も大きく変わってきている。こうした現状を踏まえ、子どもたちの力強く、心豊かな育ちを期待し、協議テーマを「子どもたちのために、今、公園が果たす役割」と設定した。

上記テーマを受け、第一次調査として、県内の公園176館に「公園の施設・職員体制」「子どもに関わる事業」2つの観点から質問項目を設定し、調査を実施した。
の2つの視点については、同公民館を対象に平成12年度に同様な調査を実施した経緯があり、公民館と子どもたちとの関係を探る意味も同様項目が設けられた。

結果として、「公民館の設施・職員体制」では常勤の職員数や社会教育主催の配置数の減、3年サイクルでの職員の交代、一日当たりの勤務人数の減少が進む中、住民のニーズに応えるため開館日の中増加や開館時間延長など、職員にとってはより厳しい状況が避けられた。

後段の「子どもに関わる事業」では、子どもに関わる事業数、内容、参加者数、事情への子ども企画・運営、協力関係団体、子どもの自主的なサークル数、子どもが気軽に相談できる体制の有無、学校との連携の状況、広報手段等々について尋ねた。

それらの回答を前回の調査結果と比較すると、子どもに関わる事業数は確実に増えており、多くの公民館で子どもに関わる事業を大切であると捉えていることが明らかになった。それらの結果を踏まえ、報告書では、提言として、参加者同士のつながりを深める事業や地域づくりや地域の教育を高めるための事業の中で、子どもたちが、大人の指導されて活動するばかりではなく、自分たちで考え、友だちと語り合う活動を通して成長していく公民館が望まれると述べている。

また、子どもの活動を考えるとき、学校の存在は大きさとの理解のうえ、県内の小・中・盲・ろう・養護学校777校を対象に「公民館との連携・協力の内容や課題・要望」について調査を実施した。その結果、学区公民館がある学校（459校）のうち、公民館と連携・協力しているのは359校という結果が出された。多くの学校では、子どもたちのことを考え、公民館との連携を望んでいるが「職員の負担が増えることは望んでおらず」公民館側に、子どもたちが自由に過ごせる場所を用意してほしいと望んでいるという報告がされた。

以上の調査をもとに、社会教育委員の会議では「事業を捉えなおす」「職員の専門性を高める」「地域住民の公民館に対する理解を変える」「ボランティアへの支援と養成をすすめる」「学校・地域の青少年団体や機関・NPOとの協働をすすめる」「オープン・スペースを確保する」の7つの提言を行ったが紙幅の関係もあり、詳細は以下のサイトからダウンロードできるので、ご参照いただきたい。

以上、前期の社会教育委員の会議の報告に触れた。本来、社会教育法の精神からすれば、教育委員会から社会教育委員の会議へ「諮問」が行われ、調査・研究・協議の結果、社会教育行政への施策に生かされる「答申」が期待されているのだろうが、本県では、「報告書」を教育委員会へ提出する形が続いている。前期では、協力いただいた県内市町村教育委員会、公民館、学校に報告書を送付するとともに、県社会教育委員連絡会議等を通じて、関係社会教育関係団体の総会や研修会に配布する中で、報告いただいた内容の周知、そして活用をお願いしているが、答申から報告まで会議の結果をどう生かしていくかは、今後の課題のひとつである。

また、本県の課題として、上記したようにすべての社会教育委員（16名）が生涯学習審議会委員（20名）を兼ねており、今後、それぞれの会議がより効果的にすすめられるよう、両会議の内容・役割の明確化、人数・委員の重複等々の整理を進めていくことがあげられていることを述べ、報告とする。

※ 「プラネットかながわ－神奈川の生涯学習」
http://www.planet.pref.kanagawa.jp/ken/

（中山 耕造）
5 愛知県東海市の社会教育委員の活動

1 地域の概況
(1) 人口規模、産業等

東海市は昭和44年4月に旧上野町、横須賀町の合併により市制施行となり、愛知県で23番目の市として誕生した。名古屋市の南、知多半島の付け根に位置し、西は伊勢湾に面している。人口規模は、平成19年3月1日現在105,849人の10万都市となっており。昼間人口と夜間人口はほぼ同じであり、大都市近郊ながらベッドタウンの様相は見られない。

産業面では、中部圏最大の鉄鋼基地を有するほか、化学原料においても全国で有数の生産高を誇っている。また、平成18年に開港した中部国際空港にも近接するなど物流基地としての機能も備えている。なお、温暖な気候を利用した農業も活発であり、ぶきの出荷は全国第1位、洋ランの栽培も多い。

(2) 施政方針

「共創」の理念の下、市民参加を得て、平成16年度には、まちづくりの指針である第5次東海市総合計画が策定され、活力にあふれ、夢、希望、愛に満ちた東海市を目指している。特に、まちづくり市民委員会が設置され、市民と行政が一体となってまちづくりに取り組んでいく方向が示されている。

(3) 教育政策

東海市教育委員会では、平成18年度の教育基本方針に「健康で、豊かな人間性を持ち、自ら学ぶ意欲を高めるとともに、心身ともにたくましい市民の育成」を掲げ、生涯にわたって適切な学習が進められるよう学校教育、社会教育、家庭教育、文化及びスポーツの充実・振興を図るとともに、教育的、文化的風土の醸成に努め、主体性のある教育行政の確立と、調和のとれた施策を推進している。

社会教育については「市民が、生涯にわたって自由に主体的に学習の機会を得られ、またその成果を発揮できることが、生涯学習社会の実現には欠かすことができないものである。」ことを踏まえ、「幼児期から高齢期までの生涯にわたる学習活動の展開・支援に努める。」こととし、市民の需要に的確に対応する学びのシステム、郷土の歴史や伝統文化の維承、新たな文化の創造、家庭・地域の教育力の向上、豊かなスポーツライフの実現などを目指し、諸施策に取り組んでおり、平成18年度には市民大学「平成建築館」を開設した。

主な社会教育施設としては、中央公民館2館、地区館8館に加え、市民館6館、青少年センター、平洲記念館（郷土資料館）、中央図書館が設置されている。

2 「東海市教育づくり審議会」の活動状況
(1) 概要

東海市では、平成15年度に当時の「東海市教育教育委員会会議」を改組し、「学校教育及び社会教育に関する重要事項を調査研究するとともに、東海市教育委員会からの諮問に対して答申する機関」として新たに「東海市教育ひとつくり審議会」を設置した。この審議会は「東海市教育ひとつくり審議会条例」に基づくものであり、その第
9条において当審議会委員は「社会教育法第15条第1項の規定により置く東海市社会
教育委員とする。」とされ、社会教育委員としても位置づけられている。

（2）設置の背景
東海市では、当時の教育をめぐる状況について「全国各地で学校施設の複合化、自
治体独自の少人数制導入、学校経営への市民参加など新たな取組が動き始めており、
教育分野においては学校教育も生涯学習の一環であるとした考え方が一般化し、今後、
学校教育と社会教育を分離して推進することは、教育機能の面から不都合となる。」
また「社会教育に関しては社会教育法に基づいた社会教育委員会議が設置され、社
会教育に関する諸計画を立案するなどの活動をしているが、学校教育に関しては個別
の事項を協議する組織が存在するに過ぎず、学校教育も含めた生涯学習全般について
調査審議をする組織がない。」との現状認識を有していた。
こうした現状認識に鑑み、「市民参加による特色ある教育」、「学社一体となった生
涯学習の推進」を図ることとし、教育全般について調査研究をする組織として「東海
市教育ひとづくり審議会」を設置することとした。

（3）委員構成等
審議会委員は、任期2年、20名で構成され、教育委員会が市長と協議して委嘱する
こととしている。（同条例第3条）現在は、学識経験を有する者8名、学校教育の関
係者4名、社会教育の関係者5名、家庭教育の向上に資する活動を行う者3名であり、
このうち、公募委員は2名（学識経験を有する者1名、社会教育の経験者1名）とな
っている。なお、審議会に部会を置くことができることになっており、平成15年9月
に出された諮問に対する審議時においても3部会が設置された実績がある。

（4）所掌事項等
同条例第2条に規定される所掌事項は、第一に「教育委員会の諮問に応じ、学校教
育及び社会教育に関する重要事項について調査審議するほか、これらの事項について
教育委員会に意見を述べることができる。」、第二に「市長の諮問に応じ、重要事項
について調査審議する。」、第三に「市長は、審議会に諮問する場合には、あらかじ
め教育委員会の意見を聴かなければならない。」の三項目にわたっている。なお、こ
ここでいう審議を必要とする重要事項とは次の10事項である。
① 学校教育施設及び社会教育施設の多目的利用、施設の複合化、建替えに関すること
② 教育計画の推進に関すること
③ 学校教育に関すること
④ 学校給食センターに関すること
⑤ 社会教育に関すること
⑥ 体育に関すること
⑦ 公民館、市民館に関すること
⑧ 中央図書館に関すること
⑨ 青少年センターに関すること
⑩ その他
（5）活動実績

平成15年度に委員20人、任期2年で第1期がスタートした審議会は、平成18年度をもって第2期が満了し、平成19年度から第3期を迎えることになる。

第1期は平成15年5月21日に第1回会議が開催された。また同年9月19日には東海市長及び東海市教育委員会から「幼児期から小学校低学年期における子育て支援のあり方について」諮問された。この諮問は「21世紀の東海市を支えていく子どもたちが夢を持ち、心豊かにたくましく生き抜いていけることを目標」ことを趣旨としたものであった。

審議経過については、まず①幼児期から小学校低学年期までに求められる生活習慣の会得と心育ての方策について、②幼稚園、保育園と小学校との連携・協力のあり方について、③大人社会の問題を含めた地域での子育て支援のあり方について3つのテーマごとに部会が設置され、審議が進められた。平成16年1月には「子育て支援に関する意識調査」を審議会として実施している。この間、平成15年度から平成16年度までの2か年にわたり合計8回の会議を経て、平成16年9月15日に「幼児期から小学校低学年期における子育て支援のあり方について」答申が提出された。

2期は平成17年5月16日に第1回会議が開催された。また、平成18年5月23日には東海市教育委員会から「市営プールのあり方について」諮問された。その後、東海市営プールの実地調査、他市のプール状況調査を行うとともに、5回の審議を経て、平成18年10月25日に「市営プールのあり方について」答申が提出された。

その他、審議会では学校教育の基本方針、社会教育の基本方針、青少年センター等教育施設の整備、学校教育や社会教育における男女共同参画社会形成に向けた今後の取組、生涯学習事業のあり方など東海市における教育行政に対して幅広い視点から意見を述べている。

(6)審議会委員の研修

審議会委員の研修については、市単独では実施していないものの、全国社会教育委員連合会はじめ、愛知県社会教育委員連絡協議会、東尾張地区社会教育委員連絡協議会、知多地区社会教育委員連絡協議会など関係団体が行う研修会などに積極的に委員を派遣し、幅広い情報収集、社会教育課題等に係る研究協議、他市の社会教育委員等との意見交換などを行っている。

3 「東海市教育ひとづくり審議会」のこれまでの成果

(1)活発な審議会活動

「東海市教育ひとづくり審議会」が平成15年度に設置され、2期4年が経過する。この間、2回の諮問に対して答申を提出するとともに、東海市の教育政策に幅広い視点からの提案を行っている。
点から意見を述べてきており、そのために実に第1期が15回、第2期には17回にわたる会議が開催され熱心な審議が重ねられてきた。また、調査票や視察による調査も効果的に実施されており、審議に活かされることともに、答申等を厚みのあるものにしていいる。

このことは、審議会設置前とは単純に比較は出来ないものの、審議会の設置を契機として、審議会活動そのものが大いに活性化され、施政方針でもある市民と行政が一体となったまちづくり推進を具現化する役割を十分に果たしていると言える。

（２）学校教育と社会教育の橋渡しとしての役割

審議会の委員構成を見ると、学校教育関係者、社会教育関係者、家庭教育支援関係者に加え、研究者、民間企業、マスコミ関係者など学識経験者がバランス良く委嘱されており、地域全体で東海市の教育を考え、支えていくとする姿が見えてくる。特に、学校、家庭、地域社会の連携・協力が大いに図られる構造になっており、審議会設置の趣旨を実現するのに大変有効な組織体制となっている。

この結果として、平成16年9月に出された答申「幼児期から小学校低学年における子育て支援のある方について」の内容からも分かるように、幼・保・小が連携した子育て支援方策、地域の教育力を活かした子育て支援方策、学校と地域住民の協働による子育て支援方策など学校教育と社会教育が連携・協力した活動が提言されており、審議会自体が両者の橋渡し役として機能していると言える。

（３）答申等の政策・施策等への具現化

答申等で提言された内容や意見については、教育政策や様々な施策に反映されるよう提言内容の具現化に向けた取組や達成目標年次を明示するとともに、事業の進捗状況及び予算対応状況等について進行管理を行い、それを審議会に報告することとしている。

なお市長局が行う関連施策等についても進行管理の中に組み入れられており、市長からの説明に対する答申内容に的確に対応していく道筋が示されている。

こうしたしくみがきちんと位置づけられることが、審議会が有効に機能することにつながり、さらには市民の意向を教育政策・施策等に反映するために大変重要となってくると考える。

今回の「東海市教育ひつり審議会」の活動状況に係る聞き取り調査の実施に際し、「社会教育委員制度」を改組し新たな観点を持って立ち上がったこの審議会が「社会教育委員制度」が担う役割をどのように果たしているのかという点にも大いに関心を持って臨んだが、この審議会が的確に「社会教育委員」としての役割を果たしており、さらには学校教育と社会教育との連携も含め東海市の教育という大変大きな視点を持ってその機能を発揮されていることが明らかになった。今後、地方分権が一層進展する中、社会教育法等の関連法を十分に踏まえつつ、地域の特徴を活かし、独自のしくみを構築していくことも重要であり、こうした点からも大変有意義な事例ではないかと考える。

なお、審議会に対し、市長からの説明に門戸を開いているが、設置条例第2条3項に「市長は、審議会に説明する場合には、あらかじめ教育委員会の意見を聴かなければならない」とし中立性の確保について担保していることを改めて付け加えたい。

（上田 裕司）
6 滋賀県草津市の社会教育委員の活動

1 はじめに

草津市は滋賀県の南東部に位置し、総人口は平成19年2月末日現在116,863人、京阪神大都市圏の近郊にある交、交通の利便性が高く、今や全国有数の人口急増都市であり、今後もその傾向に変わりはないと見込まれるところである。

このような急激な都市化により、地域での人間関係が薄くなりコミュニティづくりが難しくなる面も出てきた。

そこで、学社融合の考え方を基に、学校・家庭・地域がそれぞれ持つ教育機能を生かすため、「地域協働校」を草津市の教育行政の中核に据えて、「地域学習社会」（＝さまざまな場所で子どもから大人まで社会の変化に対応するために学び合う地域社会）の構築を目指している。

草津市社会教育委員会議では、地域協働校の理念を生かした地域学習社会づくりの実現に向け、平成16年度から「家庭教育の充実をめざして」をテーマに取組てきた。

2 草津市社会教育委員会議の概要

（1）公募制の導入

急速に都市化したことから、市民の意識も大きく変わり、生涯学習への需要も多様化し、今までの学区を中心から、市域全体を対象とする新しい市民活動団体も活発になってきたことから、都市型の地域活動に対応するには、従来の既存団体や地域による人選では社会教育委員活動が十分機能できない状況が生じてきた。

また、委員同士のつながりも弱く、会議での意見も行政への要求的な色が強く、社会教育についてのアイディアを述べ合うという雰囲気が弱いなどの現状から、積極的な社会教育の推進を図るために、公募制を取り入れ、平成16年度より2名を公募して選出し活性化を図った。

（2）委員定数の削減

平成18年度には、委員新設を機会に委員定員数を20名から15名に削減し、会議の活発な意見交換・意見交換の実現を図ってきた。

3 平成17年度～18年度の具体的な取組の概要

（1）平成17年度の取組

①「家庭教育への提言」

平成16年度より「家庭教育のあり方」をテーマに8回にわたる協議を重ね、「家庭教育への提言」および各社会教育委員の個人提言をまとめ、平成18年3月6日に奥村建一委員長より草津市教育長に提出した。
4 平成18年度の具体的な取組の概要

（1）「家庭教育ホットハッピー交流会」の開催

①平成17年度の「家庭教育への提言」を具現化するため具体的な取り組みとして、家庭教育の重要性を市民に広く発信するため、草津市社会教育委員が実行委員となり、平成18年12月9日に「家庭教育ホットハッピー交流会」を開催した。

明るい未来を担う子どもたちの健全育成のために、学校・地域・家庭がそれぞれの教養力の機能を生かしつつ連携・融合し、家庭教育をどのように進めていくかを考え、家庭教育力向上の意識を高める会合とするため、「早寝・早起き・朝ごはん国民健康運動」から、子どもたちの基本的な生活習慣の充実と心と体の関係の重要性を啓発する交流会とするため、テーマを「睡眠」「食育」とした。

②草津市の幼児・児童・生徒の生活実態を把握するため、市内10幼稚園・13小学校・6中学校（すべての園・校の1組・学年・抽出1学級）に、「早寝早起き朝ごはん」アンケートを実施し、2,826名（回収率83.5%）の集計結果から各社会教育委員がその傾向と課題を読み取り、意見交換を行った。

③「家庭教育ホットハッピー交流会」の周知や啓発を充実するため、「家庭教育ホットハッピー交流会」と題して、コンクールを行い、写真部門（大人・子ども）、作文部門（大人）、絵画部門（大人・子ども）の作品を募集し、審査会の後、交流会において表彰式も行った。当面は、社会教育委員の運営のもとで226名の参加者を迎え有意義な一日となった。

5 成果と課題及び今後の展開

（1）平成16年から平成18年まで、「家庭教育」にスポットをあて、「家庭教育への提言」作成、「家庭教育ホットハッピー交流会」開催を行ってきたが、テーマや目標が明確であることで、主体的な社会教育委員としての活動となった。

また、平成16年度から導入している公募制導入により、委員の意識の高揚にもつながり、意見交換や委員同士の交流も活性化を図ることができた。

（2）「家庭教育への提言」だけにとどまらず、広く市民の方への啓発や浸透を図るための具体的な働きかけの方策を検討し、専門的な立場で、地域貢献してきたことなど、それぞれの社会教育委員の力量を発揮・活躍する場があり、草津市の地域学習社会作りにつながる社会教育委員会議となるようにしていきたい。

（築山えり子）
7 山口県防府市の社会教育委員の活動

1 防府市の概況

防府市は、山口県の南側、瀬戸内海沿岸のほぼ中央に位置し、市内中央部は日本三千年神の一つ防府天満宮があり、門前町として商業が発展した歴史がある。また南部は、毛利藩時代から製糖業で栄えていた。現在では、大規模自動車組立工場など、輸送用機械器具製造業が集積する産業都市として発展を遂げている。

平成18年３月末日時点の世帯数及び人口は、50,659世帯、118,979人である。

防府市では、平成12年３月に策定された「防府市生涯学習推進計画」に基づき、元気を育てることで、生涯を通して学ぶことができ、文化にあふれ健康に暮せる仕組みづくりに取り組んでいる。

2 社会教育委員の活動

（１）社会教育委員会の沿革と組織構成

昭和24年に社会教育法が制定され、翌25年に防府市条例により社会教育委員が設けられた。以降、「公民館の運営」「社会教育委員の役割」「社会教育施設の充実方策」等、様々な提言を行ってきた。昭和60年には市教育委員会から、防府市の生涯学習の進め方について初めて諮問を受け、専門部会を設置するなどして重なる審議を経て、生涯学習の目的・推進条件等を答申し、平成3年には、生涯学習推進協議会の設立と今後の運営、活動について答申している。さらに、平成11年には、全ての社会教育委員が「防府市生涯学習推進計画推進協議委員会」の委員を兼務し、生涯学習推進計画づくりに大きく寄与している。

現在、社会教育委員会の委員数は19名であり、任期は2年である。社会教育委員の任務は、「生涯教育に関する諸計画を立案し、教育委員会の諮問に応じ、調査研究を行い、その意見を答申する。」と規定されており、答申等の政策提言を行い社会教育活動の活性化を図ることに主眼がおかれている。

委員構成の特色は、学識経験者が9名任用されていることである（その他、学校教育関係者3名、社会教育関係者6名、一般公募者1名）。学識経験者には、再任されている委員も多く、地域課題を的確に把握し、課題解決へ向けた政策提言を積極的に行っているところに特色がある。近年では、「行動する社会教育委員」をスローガンに掲げ、社会教育活動の良きリーダーとして活動している。

（２）意欲的な政策提言と主体的な活動

防府市生涯学習推進計画「学ぼうやプラン」が策定されてから、生涯学習の推進体制が固まり、社会教育委員の中心的な仕事であった「生涯学習の推進計画づくり及びその実践」がほぼ一段落し、平成15年度より社会教育委員本部の役割に戻るこ
とした。
そこで、「社会教育委員の役割とはいかなるものか」をテーマに、委員全員に意見書の提出を求め、今後の審議内容を検討した。その結果、「家庭教育力の向上」「地域教育力の活性化」が急いで解決しなければならない課題として明言され、各テーマごとに「家庭教育力向上講座」と「地域教育力活性化講座」を設置することとした。2年間の審議を経て、平成17年5月に政府教育委員会に中間報告書を提出している。
その中間報告書の内容に盛り込まれていた構想・施策等の中から、「父親の家庭教育力の向上に関する取組」「各地区における生涯学習推進協議会の設置」「生涯学習のまちづくり実践発表会の開催」が、事業として具現化・具体化している。

父親の家庭教育力の向上に関する取組としては、市社会教育委員会主催により「子育てバパサロン」が新たに開催されるようになった。

この事業は、乳幼児期の子を持つ父親を対象として行われるもので、父親の家庭教育に関する自覚と意欲を喚起し、指導力を養うことを目的としているが、父親が参加しやすいようにサロン形式の運営にしていくところに特徴があり、父親の育児参画のための気楽なトレーニングの場として実施されている。

社会教育委員は、自ら事業の企画を行うだけでなく、市内の全保育園・幼稚園にチラシを持参し、趣旨を説明しながらチラシの配布を依頼をしたり、また、事業の運営に際しても委員が常時2名程度出席し、事業運営に直接携わったりして主体的に事業に関

![【子育てバパサロンの様子】](image_url)

<table>
<thead>
<tr>
<th>回</th>
<th>開催日</th>
<th>開催場所</th>
<th>参加者数</th>
<th>概 要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>H16.8.21</td>
<td>文化福祉会館</td>
<td>11人</td>
<td>サロンの意義、今後の展開</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>H16.10.30</td>
<td>文化福祉会館</td>
<td>7人</td>
<td>啓発ビデオ「2歳ではテレビを消してみませんか？」を使用して、メディアリテラシーについて講義、研修</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 3  | H17.2.5 | 文化福祉会館 | 5人 | 啓発ビデオ「今子どもたちに何が起きているのか？」で研修。
- フリートーキング「夫婦と親子関係について」 |
| 4  | H17.5.14 | 自由ヶ丘自治会館 | 7人 | フリートーキング「アメリカと日本」「男性の育児休暇」 |
| 5  | H17.8.20 | 大道公民館 | 14人 | フリートーキング「1日何時間子どもと接しているか？」 |
| 6  | H17.11.5 | 文化福祉会館 | 7人 | 食、豆腐他を材料に3つの料理を作る。
- フリートーキング「オムツがとれない」「反抗期のこと」など |
| 7  | H18.1.14 | 華城公民館 | 3人 | フリートーキング「男の趣味を地域に活かせないか？」 |
| 8  | H18.2.18 | 中央老人憩いの家 | 3人 | バパサロンの今後の課題について意見交換。
- ビデオ上映「バカたちの子育て奮闘記」 |
| 9  | H18.6.3 | 文化福祉会館 | 6人 | テレビやテレビゲームについて（ビデオ鑑賞）
- 女の子、男の子との関わり方？など |
| 10 | H18.9.9 | ルルサス防府 | 7人 | 子どもと一緒に遊ぶ
- フリートーキング「子どもの分かり方は？など |
| 11 | H18.10.21 | ルルサス防府 | 7人 | 社会教育委員による絵本の読み聞かせ
- お話さんによる絵本の読み聞かせに挑戦 |
| 12 | H18.1.13 | ルルサス防府 | 6人 | 子どもと一緒に遊ぶ
- 母親クラブ協力による、ママにおみやげづくり
- フリートーキング「子どもとの時間が少ないがどうしたらいいか？」 |

※第9回から父子参加形式とした。また衛生看護学部の助産師学生が4名程度ずつ授業として参加。
※チラシ3千枚を直接保育園・幼稚園に持参配布、妊娠期講座他にも配布した。
わっている。このように施策の指針や事業のアイデアを提供するだけでなく、行政側と頻繁な意見交換を行い、事業実施に至るまで実現へ向けられて努力することは、まさに「行動する社会教育委員」と言えるであろう。

さらに、平成17年度には「家庭教育力の向上と地域教育力の活性化に向けての具体的な取組について」の諮問を受け、引き続き二つの専門部会を設け、調査研究を行っている。（平成19年3月15日府市教育委員会に答申）

【答申までの審議内容】

(注)・社会教育委員会＝委員会
・家庭教育力向上部会＝家庭部会
・地域教育力活性化部会＝地域部会と表す

<table>
<thead>
<tr>
<th>開催日</th>
<th>委員会・部会</th>
<th>拡要</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>H17.11.15</td>
<td>委員会(全体会・両部会)</td>
<td>教育委員会から諮問を受ける</td>
</tr>
<tr>
<td>H17.12.14</td>
<td>家庭部会正副部会長会議</td>
<td>答申までのスケジュール</td>
</tr>
<tr>
<td>H18.2.23</td>
<td>両部会(第4回)</td>
<td>答申へ向けた取組方針</td>
</tr>
<tr>
<td>H18.5.17</td>
<td>家庭部会正副部会長会議</td>
<td>公民館訪問、アンケートの進め方</td>
</tr>
<tr>
<td>H18.5.19</td>
<td>地域部会正副部会長会議</td>
<td>答申に向けての研修会(参考資料を基に)</td>
</tr>
<tr>
<td>H18.5.31</td>
<td>委員会(全体会・両部会)</td>
<td>答申のあり方について協議</td>
</tr>
<tr>
<td>H18.8.9</td>
<td>家庭部会(第2回)</td>
<td>公民館訪問、アンケートの内容協議</td>
</tr>
<tr>
<td>H18.9.15</td>
<td>~ 10.6</td>
<td>社会教育委員による公民館訪問(15地区)</td>
</tr>
<tr>
<td>H18.9.1</td>
<td>~ 10.24</td>
<td>公民館における子育て支援に関するアンケート調査の実施</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>(子育て支援関係者、市民関係者、子育て支援推進員、家庭教育相談員、保育士等)</td>
</tr>
<tr>
<td>H18.9.25</td>
<td>~ 10.10</td>
<td>地域部会 答申に向けての意見調査の実施</td>
</tr>
<tr>
<td>H18.11.13</td>
<td>家庭部会正副部会長会議</td>
<td>答申(案)作成までのスケジュール確認</td>
</tr>
<tr>
<td>H18.11.28</td>
<td>委員会(全体会・両部会)</td>
<td>各部会の答申進捗状況報告</td>
</tr>
<tr>
<td>H19.1.15</td>
<td>家庭部会正副部会長会議</td>
<td>家庭部会答申(案)の作成</td>
</tr>
<tr>
<td>H19.1.22</td>
<td>家庭部会(第4回)</td>
<td>家庭部会答申最終案の作成</td>
</tr>
<tr>
<td>H19.2.19</td>
<td>地域部会(第4回)</td>
<td>地域部会答申最終案の作成</td>
</tr>
<tr>
<td>H19.2.28</td>
<td>両部会(第5回)</td>
<td>両部会の答申案のすり合わせ最終案の作成</td>
</tr>
<tr>
<td>H19.3.15</td>
<td>教育委員会へ答申</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

3 今後の社会教育委員の活動の活性化へ向けて

経験豊かな学識経験者のリーダーシップにより、現代的課題や地域課題について熱心な研究・協議が行われている。それは、市民の代表者としての強い自覚のもとに、地域社会が抱えている課題点や課題を洗い出し、解決の方向を積極的に審議していることから伺える。また、審議内容を中間報告や答申等にまとめ、政策説明として教育委員会に提出していることから、地域の実情に応じた施策展開が実現されていると考える。このこととは、事務局による教育委員会の審議内容の趣旨を汲み取り、実現へ向けて努力する姿勢があるからこそ、施策として具現化・具体化されるのである。

今後も、機上での議論だけでなく、実際に地域に出向き様々な社会教育の取組みの現状を知るとともに、それに対するアドバイス、また、行政や施策に反映させるためのバイブを各部会として実践活動をしていくことが一層求められる。

（辻岐 幸治）
8 福岡県須恵町の社会教育委員の活動

1 須恵町は

福岡県須恵町は、政令都市福岡市の中核部から東へ12kmの位置にあり、JR博多駅から車で25分、福岡空港から車で15分の福岡都市圏に属し、ベッドタウンとして人口増加の一途をたどっている。古来より農業を主産業としたが、明治中期内発の昭和30年代までは石炭産業が隆盛をきめ、国内で唯一の国営炭鉱として発展していった。

しかし、昭和39年エネルギー革命とともに、80余年の長年に亘った石炭産業が幕を閉じると、最盛期の2万人近い人口も1万2千人ほどに激減し、商工業の衰退を招いたものの、昭和40年代より道路、生活環境、公共施設の整備、住宅団地や工業団地の造成と企業誘致等の政策が効を奏し、福岡市の発展と相まって今日では人口2万5千人を超えるに至っている。また、「教育を基盤に据えたまちづくり」をテーマに、社会教育委員の活動も活発で「動いて見えてくるものを大切に」というストーブンのもと、住民の先頭に立ちまちづくりに参画されている。

2 住民が主役のまちづくり

昭和59年臨時教育審議会発足から「生涯学習体系への移行」を主軸とする教育再編の基本方針が第4次にわたって答申として出された。それを受け須恵町でも社会教育委員を中心に行政主導から住民主導のまちづくり推進に着手した。

まず、平成の声とともに、平成元年度から2年度にかけて、全住民を対象とした「生涯学習基礎調査報告書」を作成し、これからの生涯学習によるまちづくりに向けての洗い出しを行った。結果として見えてきたのが、行政主導による前年踏襲的な形模様化した事業を見直すのが意外にも大きかったことである。特に、平成3年度から4年度にかけて、町教育委員会からの「生涯学習社会を実現するための推進構想について」という諮問に対し、社会教育委員会が答申書を出した。その中で特に目を引いたのが、所期の目的を達成した事業については、スクラップアンドビルダンがら、発展的解体も視野に入れつつ事業の選択を行うことや、教育委員会事務局（社会教育課）職員は、「仕事をしすぎるな」ということである。確かに、昭和の時代までは、我々の先輩方が住民の先頭に立ち、すべての行事を町の中央や学校（学校）教育施設等を活用し、いつ休むのというくらい数々の行事を消化しイベント等の先頭に立っておられた。

行政が1から10まで手を出しすぎるから住民が育っていないし、それに甘んじているということで、やる気のない職員からしてみるとこれはいい答申だと思うかもしれないが、仕事内容を熟知した職員からみて、人に任せるより自分でやったほうが早いというのは目に見えている。それを逐一、住民に任せるほうが2倍や3倍ものエネルギー
3 社会教育委員のまちづくりに関する３本の柱

欧米諸国では、まちづくりを民間やボランティアが負担するという発想がある。

住民一人一人が「自分たちの町は自分たちの手で」という認識を持ち、まちづくりに積極的な参加が求められる。そのために行政は住民が参加しやすいシステムを構築することが重要であり、本町では、社会教育委員会が出した計画に基づき、独自の生涯学習によるまちづくりの推進に着手し、次の３本の柱に沿って展開している。

（1）四季を楽しむ里づくり運動（理念）

まちづくりは人づくりであると同時に故郷づくりでもある。自然環境や生活環境の整備を合わせて、美しい郷土を子孫に伝える義務と責任がある。

（2）ボランティア派遣事業の推進

平成5・6年度に、福岡県教育委員会より糟屋郡と飯塚市が高齢者大学の卒業生を対象とした福岡県高齢者人材派遣事業の委託を受ける。その研究終了に伴い、平成7年度より、事務局単独で民間主導によるボランティア派遣事業を開始する。事務局に社会教育委員の女性3名にお願いし登録者200名ほどでスタートした。指導内容は多岐に亘り、小・中学校へのゲストティーチャーでの派遣が大半であるが、子ども会育成会やPTA、各種サークル等からの派遣要請も多く、年間で延べ1,200名を超える人たちがあらゆる場で活躍している。財源は、町からの補助金が160万円、国・学校以外からは、1件につき1,000円の依頼者負担金を徴収し、指導者には、1回につき1,000円の旅費を支給、指導者が5名以上必要な場合は、5,000円を限度としてお渡している。

この、ボランティア派遣事業であるが、事務局を民間の社会教育委員にお願いしたこと、依頼者側にも指導者側にも圧倒的な対
（３）校区コミュニティの推進（小学校区を核としたまちづくり）

今まで須恵町では、社会教育委員を中心に、生涯学習に関するさまざまな取り組みを進めてきたが、平成13年４月、まちづくりにおける究極の選択を実現した。それは、平成6年当時から構想として抱いていた「小学校区を核としたまちづくり」にスイッチすることである。須恵町は、昭和28年に合併ではなく、須恵村が単独で町制を施行したため中核となる地区公民館が存在しなかった。町の中央公民館の下には、20の自治会（類似公民館）があり、すべてのイベントを町や自治会単位で行われなければならないかった。

一人でも多くの住民に、まちづくりに参画していただくためには、まちづくりエリアを自治会単位に下ろすばすむことではあるが、20の自治会には世帯数や財政規模、高齢化率や少子化等アンバランスである。また、生涯学習によるまちづくりを推進しようというのに、行政の参加者は同じような顔ぶれで、一部の人たちだけでのまちづくりであったような気がする。それを新住民やまちづくりに関して疎遠であった人たちをどのような形で参画させるかというのが社会教育委員会の中での大きなテーマであった。

そこで、意見として出てきたのが、中核となるコミュニティーセンターの建設や自治会再編という話であるが、当然、財政当局はノーである。それではということで、これまでのノウハウを駆使し、ボランティア派遣事業や学社融通事業の実績を踏まえ、町内3小学校を地区公民館として活用はどうかということである。町内には、小学校が3校あり、第一小学校区に7自治会、第二小学校区に7自治会、第三小学校区に6自治会と、いずれも小学校を核として自治会が周囲を囲むようにバランスよく配置されていた。これを前述したように、平成6年当時から小学校と地区公民館の共有化を構想として抱いており、次の提言を受けスタートさせたのである。

ターニングポイントは、平成12年12月に出された「教育改革国民会議」の最終報告書である。この中の第二分科会（学校教育部会）では、「コミュニティで育つ、コミュニティを育てる学校づくり」、「新しいタイプの公立学校の可能性を検討する」という二つの提言を受け、町内3小学校内の空き教室に、地区公民館（コミュニティ事務局）の事務局を設置した。事務局は、社会教育委員の女性3名がそれぞれの3小学校内のコミュニティ事務局に配置され、他にも、学校の教頭先生、町費学校事務職員、民間のコミュニティ主事の4人体制で構成し、
役員、推進委員は、学校長や各自治会の役員、社会教育関係団体の代表などが務めている。予算は、町から250万円の補助金と各自治会からの負担金、イベント等での売上金などを財源として充てている。

この校区コミュニティの推進であるが、身近なところに学習する施設や参加できるプログラムがあることが大切である。住民の財産としての学校機能（ハード・ソフト）の効果的活用はきわめて重要であるといわれている。校区コミュニティの目指す姿は、「学校が地域社会の一員である」と同時に「新しい連携によるひとづくり」「新しい集団によるまちづくり」であり、児童・生徒はもちろんのこと、周辺地域に住む人々のための学習・教育機関として機能することが望まれる。

主な、コミュニティ事務局の業務内容であるが、平成13年3月に発足したボランティア派遣事業も大きな柱として機能しており、各種スポーツ大会やコミュニティ祭り、趣味・教養講座、防犯パトロールなど、町が実施するような事業を小学校区エリアで展開している。

4 社会教育委員会の活動経緯

平成の声とともに社会教育委員が中心となって、行政主導から住民主導によるまちづくりを提案。

平成元年～2年 全住民を対象に「生涯学習基礎調査報告書」の作成
平成3年～4年 町教育委員会より「生涯学習社会を実現するための推進構想について」の説明に対し社会教育委員会が答申
平成4年～6年 文部省より「学校週5日制調査研究協力校」・「生涯学習モデル町」の指定
平成7年～12年 ボランティア派遣事業事務局の開設
平成9年～11年 福岡県より新学習指導要領に伴う「いきいきスクールふくおか事業」の研究委託指定
平成10年3月 「須恵町における生涯学習まちづくり推進の具体的方策について」の建議
平成13年3月 ボランティア派遣事業事務局閉鎖
平成13年4月 町内3小学校内にコミュニティ事務局を開設

上記の取り組みのほかにも、年2回、町の広報誌を活用し、生涯学習に関する提言を行っている。社会教育委員の会議は、毎月開催され、九州ブロックをはじめとする研修会等にも、年に5大会ほど参加している。

冒頭で述べたように、本地の社会教育委員は、「床の間の置物」ではなく、「動いて見えるものを使っていく」壁というスタンスで住民の先頭に立ち、生涯学習によるまちづくりに欠かせない存在として機能している。

（吉松 良徳）